

常任委員会管外視察報告

総務・産業の各常任委員会の管外視察について、それぞれの委員長から報告します。

総務常任委員会

令和元年7月29日～31日

視察先 山形県東置賜郡川西町役場

目的 空き家等対策計画・空き家対策（行政代執行）について

川西町は人口15,000人、世帯数5,000。近年人口減少により空き家件数が増加し、今後が増えることが予想される。管理不全空き家が地域住民生活に及ぼす様々な問題に対し、平成19・22年と自治会長に依頼し実態調査を行い、25年から町独自の空き家等の適正管理条例を施行し、対策委員会要綱・対策協議会要綱を作り30年には空き家等対策計画を策定した。

東日本大震災で石巻市は甚大な被害を受けた。想定外の災害に市民生活は、避難所不足・救援物資不足・輸送車両不足・燃料不足・通信手段不能・支援要請不可の下で困窮を極めた。津波被災から、震災前の「堤防・護岸を造ること、人命や財産を守り、被害を完全に防ぐ」という意識が「津波を完全に防ぐことはあきらめ、逃げて人命だけは守る」という方向に変化した。災害に対し、自助（市民）共助

視察先 宮城県石巻市役所
目的 防災減災対策の取り組みについて

（町内会）公助（自治体）の協力が最も重要と理解した。避難訓練も中学校では学校単位で真剣に行われている。訓練の参加人数が少なくても、やらないよりやった方がよい。避難の際は、一人一人が自らの命を守るため、水・食料を少しでも持参することが大切である。

視察先 宮城県牡鹿郡女川町役場
目的 復興状況・新たな防災体制づくり・地域防災訓練の取り組みについて

大震災で全人口の8%、85%の家屋が被災。死者を含め3分の1の人口が町外に出た復興に際し、古来よりの「海と共に生きる町」としてのコンセプトを守り、海への視界を確保し、減災と海に生きる町造りに邁進している。「メモリアル公園・漁港施設」「市街地（商業施設）」「居住地」と区分けする新しい町造りには、派生する諸問題について住民・執行部・議会・業界が一体となり構想の理解・協力要請について懸命に努力した。人口減の中、災害時有力な消防団についても新たに「機能別消防団員制度」を適用。退職消

視察先 宮城県石巻市釜谷山根 旧大川小学校跡
目的 震災遺構で「語り部」による講話聴講

防団員・予防広報救護団員の二職種に分け後方支援を構えている。

震災で発生した大津波により、児童74名・教員10名が犠牲となった。避難のため集合した校庭から日頃授業で上っている裏山は、わずか50m先そこに駆け上がったければ全員が命を落とすことは無かった。避難を呼びかける広報車の声を聞きながら、50分も校庭で待機していた犠牲者の思いはどうであったろう。学校教育で存在したであろう緊急避難マニュアルが、生かされなかった理由は何か。当時4年生の愛娘を失った「語り部」の説明を聞き、被災した校舎2階の教室を見学した。激しい波に突き上げられ盛り上がった床の状況と、ねじ切れた鉄筋むき出しの渡り廊下のコンクリート柱に言葉を失った。

視察先 宮城県仙台市役所
目的 性の多様性の取り組み協働について

平成30年度、自由提案型で、多様な性のあり方の理解と課題の可視化について多様な協働の場を創出する「にじいろ協働事業」で民間の「東北HIVコミュニケーションズ」が中心となり、仙台市の市民協働事業として採択された。現在、仙台市男女共同参画担当と共に様々な活動を行い「ニューズレターにじのたね」発行、「コミュニティスペースにじのひろば」「せんだいレインボードAY」開催等、事業としては2年で終了する。今後の事は検討中である。

公文書での性別欄は、10年程前に見直しを行い不用なもの是对応した。パートナーシップ制度については具体的な動きは無い。

総務常任委員長 中村 健吉



旧大川小学校跡地（石巻市）